

第1回 創薬・先端医療  
ワーキンググループ  
令和8年1月21日

資料3

# 創薬・先端医療分野の これまでの経緯について

---



令和8年1月21日

内閣府 健康・医療戦略推進事務局

## 1. 戰略分野の総合対策等の策定に向けた基本方針

経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靭化等の観点から、様々なリスクや社会課題の解決に向けて、官民手を携えて先手を打った戦略的な投資を行うことで先端技術を開花させ、それを社会実装することができれば、我が国のみならず、世界共通の課題解決に貢献するとともに日本経済の新たな成長のエンジンを獲得することとなる。

AI・半導体、造船、量子等の戦略分野において、リスクや社会課題に対し、先手を打って供給力を抜本的に強化するため、官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現する。

戦略分野の各担当大臣は、供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革等の需要サイドからの政策支援を含む、政府による多角的・戦略的な供給力強化策を取りまとめる。関係大臣は、これに協力して取り組む。

取りまとめに当たっては、以下の諸点を踏まえることが必要。

(1) 複数年度にわたる予算措置のコミットメントや税制など、投資の予見可能性向上に繋がる供給力強化策を検討すること。措置の具体化に当たっては、研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓・海外展開といった事業フェーズに応じ、次のような多角的な観点からの支援策とともに、それらを実現するために必要な既存の制度の見直し等も積極的に盛り込むこと。

- ① 大学、国研等の研究開発予算の戦略的配分
- ② スタートアップからの新たな技術提案を取り込むための踏み込んだ措置
- ③ 防衛調達をはじめとする官公庁による調達や規制・規格の導入など、新たな需要創出・拡大策
- ④ 日本発の優れた技術の国際展開の土台として機能する国際標準化戦略
- ⑤ 海外市場開拓支援

- (2) 予見性向上の措置を踏まえた、投資内容・時期・目標額等を含めた官民投資ロードマップを盛り込むこと。
- (3) 戰略的投資により、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示すこと。

また、技術、人材育成、スタートアップ、金融など、分野横断的な課題についても、各担当大臣は、それぞれ解消策を策定する。こうした検討作業の成果を、**来夏の成長戦略としてとりまとめる**。

# 12/24（水）日本成長戦略会議における高市総理発言（担当大臣への指示）

(前略)

- 来年の夏の成長戦略取りまとめに向けまして、17の戦略分野と8つの分野横断的な課題についての検討体制が固まりました。
- 戰略分野の担当大臣は、専門家の御意見を踏まえて、官民が連携する投資を迅速かつ効果的に進める観点から、**対象領域、課題等を、総花的にすることなく、戦略的に絞り込んだ上で、横断的分野における取組の成果も十分に取り込みつつ、目標・道筋・政策手段を明確にした、真に実効性のある『官民投資ロードマップ』を策定してください。**

(後略)

- ① 本ワーキンググループに関する会議について
- ② 創薬・先端医療分野におけるこれまでの検討状況について

# 厚生労働省「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する検討会」について

国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律に基づく医療機器基本計画（以下、基本計画）の策定に向けた検討を行うため、令和3年11月に設置され、第2期基本計画の策定の検討及びその後のフォローアップを実施。

令和7年7月からは第3期基本計画策定に向けた議論を開始。

## 検討事項

- (1) 基本計画の策定に関すること
- (2) 基本計画の目標の達成状況に関すること
- (3) 本法律の関連施策に関すること
- (4) その他医療機器の研究開発及び普及の促進に関する、関係者の連携及び協力に関すること

## スケジュール

### 令和7年

- 7月1日 第6回検討会：議論の開始  
○タスクフォース(TF)の設置・議論の進め方の検討



- 12月19日 第7回検討会：TFの報告を踏まえた議論  
○将来像・基本方針・KGI(Key Goal Indicator)等の検討



### 令和8年

- 3月目処 第8回検討会：中間とりまとめの議論  
○優先的に取り組むべき施策を含め取りまとめ予定。

## 構成員

◎ 座長

池野 文昭 スタンフォード大学 Medical Director／Researcher

石井 健介 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 執行役員（機器審査等部門担当）

◎ 菊地 眞 公益財団法人医療機器センター 理事長

小林 英津子 東京大学大学院工学系研究科 精密工学専攻 教授

佐久間 一郎 東京電機大学 研究推進社会連携センター総合研究所 特別専任教授

妙中 義之 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 名誉所員

高井 まどか 東京大学大学院工学系研究科バイオエンジニアリング専攻 教授

瀧口 登志夫 一般社団法人日本画像医療システム工業会 会長

田熊 清明 認定NPO法人ささえい医療人権センターCOML 理事

鎮西 清行 国立研究開発法人産業技術総合研究所健康医工学研究部門 首席研究員

鄭 雄一 東京大学大学院工学系研究科バイオエンジニアリング専攻・医学系研究科疾患生命工学センター 教授

中川 敦寛 東北大学病院教授 産学連携室（Experience Design and Alliance Section: EDAS） デザインヘッド 東北大学副理事（国際共創）

松尾 未亜 野村総合研究所 チーフコンサルタント

村山 雄一 東京慈恵会医科大学脳神経外科学講座 主任教授

宮田 昌彦 一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会 会長

山下 尚登 一般社団法人日本医療機器販売業協会 会長

山本 章雄 一般社団法人日本医療機器産業連合会 会長

山本 栄一 国立医薬品食品衛生研究所医療機器部 部長

# 厚生労働省「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する検討会」の議論状況

第6回の検討会にて第3期基本計画の議論を開始。医療機器基本計画策定タスクフォースにおいて、将来像・基本方針に関する議論を中心に行ってきた。第7回検討会のフィードバックも踏まえて、さらに、詳細な議論を進め、年度末の中間とりまとめ（案）の策定に向けた議論を進める。

## ○令和7年7月1日 第6回検討会

- 1) 第2期医療機器基本計画に関する進捗状況等について
- 2) 第3期医療機器基本計画の策定に向けた検討の進め方について
- 3) その他

## 令和7年8月25日 第9回タスクフォース

- 1) 第3回医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

## 令和7年9月30日 第10回タスクフォース

- 1) 第3回医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

## 令和7年10月28日 第11回タスクフォース

- 1) 第3回医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

## 令和7年11月28日 第12回タスクフォース

- 1) 第3回医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

## ○令和7年12月19日 第7回検討会

- 1) 第3期医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

## 第3期基本計画における将来像と基本方針の方向性及び今後の議論の進め方

### 2040年の将来像

国際競争力向上により医療機器の産業基盤を強化しつつ、先進的な医療機器の研究開発及び普及を図ることにより、これまでと同様に世界最高水準の質の高い医療を国民が享受できる

### 基本方針

- 1) 世界の医療を担う強固な医療機器産業基盤の確立
- 2) 医療の未来を築く日本発の医療機器イノベーションの創出
- 3) 必要な医療機器にいつでもアクセスできる医療機器提供基盤の更なる強靭化

### 今後の議論の進め方

関連する政策動向の状況を確認しつつ、今後、タスクフォースにおいて、KGI、課題の具体化を行い、それに対応して優先的に取り組むべき政策等について、3月に予定する中間とりまとめに向けて議論を進めていく。

# 経済産業省「医療機器産業ビジョン研究会」について

医療機器産業を巡る諸課題等を整理し、産業競争力強化の観点から、その課題に対応する方策を検討する研究会。これまでに、医療機器産業が目指すべき方向性及び必要な支援策と実施に向けた戦略的取組を検討し、「医療機器産業ビジョン」を取りまとめている。

## 検討事項

- ・ 医療機器産業が成長していくための方向性
- ・ イノベーション創出及び事業化支援戦略
- ・ 医療機器企業との連携・導出を目指したスタートアップ支援領域 等

## スケジュール

令和5年5月 第1回検討会



令和6年3月「医療機器産業ビジョン2024」公表



令和7年6月「医療機器産業ビジョン2024イノベーション創出及び事業化支援戦略」公表



令和7年12月16日 第7回検討会

➤ スタートアップの重点支援領域の選定方針を議論

※第3期医療機器基本計画で定める予定の「戦略的な事業領域」についても、この議論を踏まえ検討

## 構成員

◎ 座長

- ◎ 妙中 義之 国立循環器病研究センター名誉所員  
池野 文昭 Stanford University Researcher  
伊藤 雅昭 国立研究開発法人 国立がん研究センター 東病院 副院長・大腸  
外科長  
大下 創 MedVenture Partners株式会社 代表取締役社長  
荻野 博一 日本光電工業株式会社 代表取締役 社長執行役員  
佐久間 一郎 東京電機大学 研究推進社会連携研究センター 総合研究所 特別  
専任教授  
高木 俊明 テルモ株式会社 代表取締役会長  
中野 壮陛 公益財団法人医療機器センター 専務理事  
前田 祐二郎 東京大学医学部附属病院 バイオデザイン部門 部門長  
松尾 未亜 株式会社野村総合研究所 チーフコンサルタント  
三池 信也 株式会社ニューロシユーティカルズ 代表取締役社長  
宮田 昌彦 一般社団法人 日本医療機器テクノロジー協会 会長  
山本 章雄 一般社団法人 日本医療機器産業連合会 会長

# 経済産業省「医療機器産業ビジョン研究会」の議論状況

2025年6月「医療機器産業ビジョン2024」(2024年3月策定)を受けて、今後の支援に求められる方向性について更なる議論を重ね、「医療機器産業ビジョン2024 イノベーション創出及び事業化支援戦略」を策定

## 2024年12月9日 第4回

- 1) 令和6年度医療機器産業ビジョン研究会の運営方針について
- 2) 令和7年度医療機器開発支援の方向性について
- 3) 今後の研究開発支援の在り方に関する論点について

## 2025年2月18日 第5回

- 1) 令和8年度以降の医療機器開発支援の方向性について

## 2025年5月8日 第6回

- 1) 医療機器産業の成長に向けた戦略について

## 2025年12月16日 第7回

- 1) 医療機器企業との連携・導出を目指したスタートアップ支援領域について

## 医療機器産業成長に向けた戦略

### 現状認識

- ・医療機器のグローバル市場は大きく成長をしている一方、国内生産額は横ばいの状況が続き、**競争力の低下が課題**。
- ・国内医療機器産業の成長には、グローバル展開を前提としたイノベーション創出の加速が重要であるが、加えて、**海外販路を持ち、イノベーションのグローバル展開を担う医療機器企業の役割が非常に重要**。
- ・イノベーションは、既存分野・事業の成長では医療機器企業のインハウス研究開発、**新規分野・事業への展開ではスタートアップ等の外部資源を活用した研究開発に強み**があり、治療分野においてはポートフォリオ拡張のための事業買収、診断分野においては技術補完のための買収の傾向が見られるが、**国内では医療機器企業による外部イノベーションの取り込みに課題**。
- ・また、海外進出が進む（売上高比率50%超）国内企業は売上高上位20社中7社で、**海外への販路拡大に課題**。

### 政策の重点

- ・医療機器企業  
→**グローバルで戦うための外部イノベーションの取込み**
- ・医療機器企業（海外売上比率：低）  
→**米国展開に向けた販路構築**
- ・スタートアップ  
→**医療機器企業との連携・導出を目指した支援領域の選定**  
→**当該領域への研究開発及び事業化の重点的支援**

### 重点支援領域の選定

重点支援領域案についての議論

- ①診療領域（循環器、脳神経）
- ②技術領域（デジタル、ロボット技術）
- ③革新的な医療機器におけるアンメットニーズ起点の重要性

# 攻めの予防医療に向けた性差に由来するヘルスケアに関する副大臣等会議について

## ◎開催趣旨

- 「攻めの予防医療」とは、健康寿命の延伸を図り、皆が元気に活躍し、社会保障の担い手になっていただけるように、予防に努め、疾病を発見し、早期に適切な機関等につなげること。
- がん検診の推進など、「攻めの予防医療」全体については、上野賢一郎厚生労働大臣のリーダーシップの下、推進していくが、特に関係省庁の連携による取組が重要になる、性差に由来する健康課題等への対応を推進するため、本副大臣等会議を開催。
- 本副大臣等会議においては、主に以下の論点について、議論を行う。
  - ①「女性の健康総合センター」を司令塔とした取組の推進
  - ②性差に由来する健康課題に対する生涯にわたる取組の推進
  - ③性差に由来する健康課題に対応するための研究開発の推進
  - ④企業・保険者における対応の推進

## ◎メンバー

議長	佐藤 啓 内閣官房副長官	総括
副議長	仁木 博文 厚生労働副大臣	性差に由來した健康課題対策、医療保険制度との連携
構成員	岩田 和親 内閣府副大臣（全世代型社会保障改革担当）	社会保障改革
	鈴木 隼人 内閣府副大臣（健康・医療戦略担当）	健康・医療戦略、医療関連の研究
	津島 淳 内閣府副大臣（こども政策担当）	母子保健、男女共同参画
	小林 茂樹 文部科学副大臣	学校保健、性差関連の基礎研究
	井野 俊郎 経済産業副大臣 ・ 山田 賢司 経済産業副大臣	フェムテック、ヘルスケア産業、中小企業

## ◎スケジュール（案）

第1回	12月25日	検討スケジュール・議論のポイント、自由討議
第2回	1月	有識者ヒアリング①
第3回	2月	有識者ヒアリング②
第4回	4月	有識者ヒアリング等を踏まえた意見交換
第5回	5月	論点整理 ※関係省庁との連携を通じて、骨太方針等に反映

# 「医療等情報の利活用の推進に関する検討会」の開催について

- 「デジタル社会の形成に関する重点計画」（令和7年6月13日閣議決定）等を踏まえ、医療等情報の利活用の推進に向けて、基本理念や制度枠組み等を含む全体像（グランドデザイン）等に関する検討を行うため、9月上旬から検討会を開催。

※ 厚生労働省及びデジタル庁等の協力を得て、内閣府健康・医療戦略推進事務局が事務局

## 検討事項

- ・ 医療等情報の利活用に関する基本理念や制度枠組み等を含む全体像（グランドデザイン）
- ・ 対象となる医療等情報、収集方法、内容・形式の標準化、患者の識別子
- ・ 一定の強制力やインセンティブをもって収集し利活用できる仕組み、情報連携基盤の在り方
- ・ 患者本人の適切な関与の在り方 等

## 構成員

◎ 座長、○ 座長代理

- 安中 良輔 日本製薬工業協会産業政策委員会健康医療データ政策 G L  
石川 俊平 東京大学大学院医学研究科衛生学分野教授  
伊藤 由希子 慶應義塾大学大学院商学研究科教授  
大江 和彦 順天堂大学大学院健康データサイエンス研究科特任教授/  
東京大学大学院医学系研究科特任教授  
黒田 知宏 京都大学教授/同大学医学部附属病院医療情報企画部長・病院長補佐  
桜井 なおみ 一般社団法人全国がん患者団体連合会副理事長  
○ 宮戸 常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授  
高倉 弘喜 国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授  
谷岡 寛子 一般社団法人日本医療機器産業連合会医療等データ利活用推進分科会主査  
爪長 美菜子 一般社団法人日本経済団体連合会イノベーション委員会ヘルステック戦略検討会  
委員 / N T T 株式会社執行役員研究開発マーケティング本部アライアンス部門長  
中野 壮陞 公益財団法人医療機器センター専務理事  
長島 公之 公益社団法人日本医師会常任理事  
浜本 隆二 国立がん研究センター研究所医療 A I 研究開発分野長  
水町 雅子 宮内・水町 I T 法律事務所弁護士  
宮島 香澄 日本テレビ放送網株式会社社長室  
○ 森田 朗 東京大学名誉教授 / 一般社団法人次世代基盤政策研究所代表理事  
山口 育子 認定NPO法人ささえい医療人権センター C O M L 理事長  
山本 隆一 一般財団法人医療情報システム開発センター理事長  
横野 恵 早稲田大学社会科学部准教授

## スケジュール

### 令和7年

9月3日 第1回検討会

↓ ヒアリング及び意見交換を実施

12月目途 中間とりまとめ

↓

### 令和8年

夏目途 議論の整理

→ 必要とされた措置内容が法改正を要する場合には、  
令和9年(2027)通常国会への法案の提出を目指す

# 「医療等情報の利活用の推進に関する検討会」の開催状況

## 9月3日 第1回検討会

- 医療等情報の利活用の現状、主な論点及び進め方について

## 9月10日 第2回検討会

- 関係者ヒアリング及び意見交換（医療等情報の利活用全体への意見・留意点等）

- ・ 安中良輔 日本製薬工業協会 産業政策委員会健康医療データ政策 G.L.
- ・ 谷岡寛子 日本医療機器産業連合会 医療等データ利活用推進分科会主査
- ・ 長島公之 日本医師会 常任理事
- ・ 堀口裕正 国立病院機構 本部情報システム統括部 部長
- ・ 山口育子 ささえい医療人権センター C O M L 理事長
- ・ 加藤尚徳 次世代基盤政策研究所 理事

## 9月30日 第3回検討会

- 関係者ヒアリング及び意見交換（対象となる医療等情報、収集方法等を中心）

- ・ 大江和彦 順天堂大学大学院健康データサイエンス研究科特任教授、東京大学大学院医学系研究科特任教授
- ・ 黒田知宏 京都大学教授、京都大学医学部附属病院医療情報企画部長・病院長補佐
- ・ 山本隆一 医療情報システム開発センター理事長
- ・ 伊藤由希子 慶應義塾大学大学院商学研究科教授
- ・ 石川俊平 東京大学大学院医学研究科衛生学分野教授
- ・ 浜本隆二 国立がん研究センター研究所医療AI研究開発分野長

## 10月14日 第4回検討会

- 関係者ヒアリング及び意見交換（対象となる医療等情報、収集方法等を中心）

- ・ 石見 拓 PHR普及推進協議会代表理事、京都大学大学院医学研究科教授
- ・ 的場哲哉 九州大学大学院医学研究院循環器内科学准教授、日本循環器学会IT/Database部会委員
- ・ 大杉 満 国立健康危機管理研究機構糖尿病情報センター長、診療録直結型全国糖尿病データベース事業(JDREAMS)
- ・ 池田徳彦 National Clinical Database代表理事、東京医科大学呼吸器甲状腺外科主任教授
- ・ 山口光峰 医薬品医療機器総合機構医療情報科学部長

## 10月27日 第5回検討会

- 関係者ヒアリング及び意見交換（患者の権利利益及び情報の保護等を中心）

- ・ 岡村智教 日本疫学会理事・疫学リース利用促進委員会委員長、慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教授
- ・ 桜井なおみ 全国がん患者団体連合会副理事長
- ・ 横野 恵 早稲田大学社会科学部准教授
- ・ 水町雅子 宮内・水町 I.T 法律事務所弁護士
- ・ 森田 明 日本弁護士連合会情報問題対策委員会副委員長
- ・ 宮戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授

## 12月16日 第6回検討会

- 医療等情報の利活用に関する制度枠組みのイメージ案

## 12月25日 第7回検討会

- 中間まとめに向けた議論

## 1月20日 第8回検討会

- 中間まとめに向けた議論

# 医療等情報の利活用の推進に関する検討会 中間まとめ（案） ポイント

これまでの検討会の議論の状況について中間的に取りまとめ。引き続き、令和8年夏目途の議論の整理に向けて検討を行う。

## 1. はじめに(略)

## 2. 医療等情報の利活用の基本的な理念（目指す社会、基本的な考え方、基本的な方向性）

### (1) 医療等情報の利活用において目指す社会

- 医療現場において、患者への医療の質を維持・向上し、効率化や生産性向上を図る等の取組を進めていく。
- 患者本人の権利利益を適切に保護するとともに、医療等情報の適切な利活用を促進して、有効な治療法・医薬品・医療機器等の研究開発等ができるようにすることを目指す。

### (2) 医療等情報の利活用の基本的な考え方

- 以下の基本的な考え方を踏まえて取組を進める。
  - ・ 各種データを横断的に解析でき、医療等情報を効果的・効率的に利活用できるよう、制度枠組みや情報連携基盤の整備等を行う。
  - ・ 患者本人の権利利益を適切に保護するとともに、情報セキュリティを確保して、国民及び国家の安全を確保する。
  - ・ 国民・患者や医療現場の信頼が得られるよう、継続的な対話や説明の機会を制度的に組み込む。
  - ・ 利活用が更に推進されるよう、官民一体となって取組を進める。

### (3) 医療等情報の利活用の基本的な方向性

#### ① 医療等情報の一次利用の推進

- 一次利用により、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供等が期待される。官民一体となって、一次利用を更に推進していく。

#### ② 医療等情報の二次利用の推進

- EHDSも参考にしつつ、入口規制から出口規制への転換や共通の患者識別子の在り方等を含めて、引き続き具体的に検討していく。

#### ③ 医療等情報の利活用に関する国民・患者や医療現場の理解と協働

- 利活用の利点や、安全かつ適切に利活用される仕組みについて、国民・患者や医療現場に分かりやすく伝えることが重要。

## 3. 対象となる医療等情報

- 利活用の具体的なニーズ等を踏まえ、患者等の権利利益を適切に保護しつつ、ゲノムデータや画像情報等の加工困難な情報や死亡者の医療等情報の利活用を図ること等を含めて、引き続き検討を行う。

## 4. 医療等情報の収集方法等

### (1) 医療等情報の収集方法

- 一定の強制力やインセンティブの在り方、医療機関の機能に応じた収集、Push型/Pull型等を含めて、引き続き検討を行う。

### (2) 患者の識別子

- 各種データを共通の患者識別子で横断的に解析可能にすることは重要であり、これまでの意見等を踏まえ、引き続き検討を行う。

### (3) 医療等情報の標準化

- 標準化に官民一体となって取り組むこと等を含めて、引き続き検討を行う。

## 5. 患者の権利利益及び情報の保護等

### (1) 患者本人の適切な関与の在り方

- 国民・患者や医療現場の理解を得て協働しながら、医療等情報を効果的・効率的に利活用できるよう、患者本人の権利利益を適切に保護する観点から、引き続き検討を行う。

### (2) 不適切な利活用を防止する措置や情報セキュリティの確保

- 患者本人の権利利益を適切に保護するとともに、国家及び国民の安全を確保する観点から、引き続き検討を行う。

### (3) 医療等情報の利活用に関する国民・患者の理解と協働

- 国民・患者や医療現場の信頼が得られるよう、引き続き検討を行う。

## 6. 情報連携基盤の在り方等

- これまで複数案の検討を行ったところであり、便益と費用負担、国民・患者や医療現場の理解等を踏まえ、引き続き検討を行う。

## 7. 費用負担

- 利活用が持続可能なものとなるよう、利活用の具体的なニーズと要する費用のバランス、費用負担の在り方等を含めて、引き続き検討を行う。

## 8. おわりに(略)

# 次の感染症有事を見据えたワクチン開発・生産体制強化戦略の見直しについて

第3期健康・医療戦略と整合性をとりつつ、ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和3年6月1日閣議決定）の見直し・強化を行うとともに、より具体的な施策等を盛り込むべく、ワクチン・治療薬・診断薬を含む感染症危機対応医薬品等(MCM)に関する対応を検討する。

## ワクチン開発・生産体制強化戦略 (令和3年6月1日閣議決定)

- ①世界トップレベルの研究開発拠点形成
- ②戦略性を持った研究費のファンディング機能の強化
- ③治験環境の整備・拡充
- ④薬事承認プロセスの迅速化と基準整備
- ⑤ワクチン製造拠点の整備
- ⑥創薬ベンチャーの育成
- ⑦ワクチン開発・製造産業の育成・振興
- ⑧国際協調の推進
- ⑨ワクチン開発の前提としてのモニタリング体制の拡充



### ワクチン戦略の見直し・強化

- ・ワクチン戦略①～⑨について、対応が不十分である点、今後強化すべき内容について議論
- ・ワクチン戦略①～⑨に加え、新たに対応が必要となる事項について議論

### 治療薬・診断薬への支援拡大

- ・治療薬・診断薬の研究開発・生産体制についての課題の把握
- ・ワクチン戦略①～⑨の中で、治療薬・診断薬について対応すべき事項について議論

## 感染症協議会 構成員

◎議長、○ 議長代行

◎内閣府 健康・医療戦略推進事務局長

◎内閣府 健康・医療戦略推進事務局次長

内閣官房内閣審議官（内閣感染症危機管理統括庁）

文部科学省 研究振興局長

厚生労働省 大臣官房危機管理・医務技術総括審議官

厚生労働省 大臣官房医薬産業振興・医療情報審議官

厚生労働省 感染症対策部長

厚生労働省 医薬局長

経済産業省 大臣官房商務・サービス審議官

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 理事長

日本製薬工業協会 副会長

大曲 貴夫 国立健康危機管理研究機構

危機管理・運営局 感染症臨床政策部長

国立国際医療センター副院長（感染、危機管理、災害、救急担当）、国際感染症センター長

河岡 義裕 国立健康危機管理研究機構国立国際医療研究所  
国際ウイルス感染症研究センター長

東京大学国際高等研究所新世代感染症センター機構長

東京大学医学研究所ウイルス感染部門特任教授

小柳 義夫 京都大学名誉教授

京都大学国際高等教育院・副教育院長（特定教授）

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

感染症プロジェクト プログラムディレクター

脇田 隆字 国立健康危機管理研究機構 副理事長

# 感染症協議会の開催状況

## 感染症協議会日程

## 主なトピック

2025年6月2日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「医薬品の研究開発における論点と対応案」の進捗について</li><li>・ 「ワクチン開発・生産体制強化戦略」の進捗状況について</li></ul>
2025年6月18日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 構成員・有識者からのヒアリング<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 河岡 義裕（国立健康危機管理研究機構 国立国際医療研究所国際ウイルス感染症研究センター長）</li><li>➢ 脇田 隆字（国立健康危機管理研究機構 副理事長）</li><li>➢ 小柳 義夫（国立研究開発法人日本医療研究開発機構 感染症プロジェクトプログラムディレクター）</li><li>➢ 時田 大輔（国立健康危機管理研究機構 臨床研究センターインターナショナルトライアル部長）</li><li>➢ 濱口 道成（国立研究開発法人日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター長）</li></ul></li></ul>
2025年9月2日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 構成員・有識者からのヒアリング<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 大曲 貴夫（国立健康危機管理研究機構 危機管理・運営局 感染症臨床政策部長）</li><li>➢ 松本 哲哉（一般社団法人 日本感染症学会 理事長）</li><li>➢ 手代木 功（日本製薬工業協会 副会長）</li><li>➢ 成瀬 毅志（一般社団法人 日本ワクチン産業協会 理事長）</li><li>➢ 森 安義（一般社団法人日本臨床検査薬協会所属 栄研化学株式会社 取締役兼専務執行役 研究開発統括部長）</li></ul></li><li>・ 「ワクチン開発・生産体制強化戦略」の進捗状況について</li></ul>
2025年10月9日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 文部科学省及び厚生労働省におけるMCMに関する検討状況について</li><li>・ 令和8年度概算要求について</li><li>・ 感染症危機対応医薬品等(ワクチン、治療薬、診断薬等)開発・生産体制強化に関する感染症協議会提言（骨子案）について</li></ul>
2025年12月8日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 感染症危機対応医薬品等(ワクチン、治療薬、診断薬等)開発・生産体制強化に関する感染症協議会提言（案）について</li></ul>
2026年1月	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 感染症危機対応医薬品等(ワクチン、治療薬、診断薬等)開発・生産体制強化に関する感染症協議会提言とりまとめ</li></ul>

# 感染症危機対応医薬品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化に関する 感染症協議会提言（案）

感染症有事における医薬品による感染症対策は、ワクチン・治療薬・診断薬等による多層的な対応が必要であり、平時から研究開発及び製造を推進し、早期実用化につなげることは危機管理投資として重要。

我が国が、他国に依存することなく自立的に国民の健康を確保する能力を維持するためにも、ワクチン戦略の改定を行うとともに、関連の人材確保及び環境整備等の取組を通じたエコシステムの構築を行い、感染症事業に取り組む企業等の事業予見性の向上を図る。

## 我が国において感染症危機対応医薬品等の開発・供給を可能にする体制の構築のために必要な政策

ワクチン戦略と同様の観点

- ① 世界トップレベルの研究開発拠点形成（文・厚）
- ② 戰略性を持った研究費のファンディング機能の強化（内・文・厚・経）
- ③ 治験・臨床試験環境の整備・拡充（外・文・厚）
- ④ 薬事承認プロセスの迅速化と基準整備（厚）
- ⑤ 製造拠点の整備（文・厚・経）
- ⑥ 創薬ベンチャーの育成（文・厚・経）
- ⑦ 開発・製造産業の育成・振興（統・内・外・文・厚・経）
- ⑧ 國際協調の推進（内・外・厚）
- ⑨ モニタリング体制の拡充（文・厚）
- ⑩ 有事対応の実効性を上げるための施策（統・内・文・厚・経）

### ① 世界トップレベルの研究開発拠点形成

- ・ 重点感染症を中心とした感染症に対する治療薬・診断薬についても、優秀な人材確保・育成を含めた感染症有事に対応できる横断的な研究開発拠点の整備。
- ・ 幅広い感染症やMCMの研究開発に強みを有するJIHSにおいては、シーズ開発から臨床試験等までを一気通貫で進める体制構築に向けて、アカデミア・研究機関・企業等と連携し、MCMの研究開発支援を行う。

### ② 戰略性を持った研究費のファンディング機能の強化

- ・ 治療薬及び診断薬のうち必要とされるものについては、SCARDA事業の基金の活用も含め、平時よりその研究開発を継続的に推進。
- ・ 我が国が基盤技術を有するワクチンモダリティについて感染症有事に活用できるよう、様々な感染症に応用するための検討及びそのための研究開発支援を平時より実施。

### ⑤ 製造拠点の整備

- ・ ワクチン製造拠点や部素材等について事業者間連携やマッチングを行い、また、海外に製造を依存している原材料や資材について、継続的に実態の調査を行うことを検討し、サプライチェーンの強靭化を目指す。
- ・ COVID-19パンデミックに対応するために整備されたワクチンを含むバイオ医薬品の国内製造体制を維持するとともに、感染症有事に即応できるよう、「ワクチン生産体制等緊急整備事業」「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」を通じて整備された製造施設等について、持続可能な生産体制を構築できるよう、必要な法制度等の在り方を検討する。その際、治療薬及び診断薬等も含め、危機への対応に必要な支援の在り方についても検討する。

### ⑦ 開発・製造産業の育成・振興

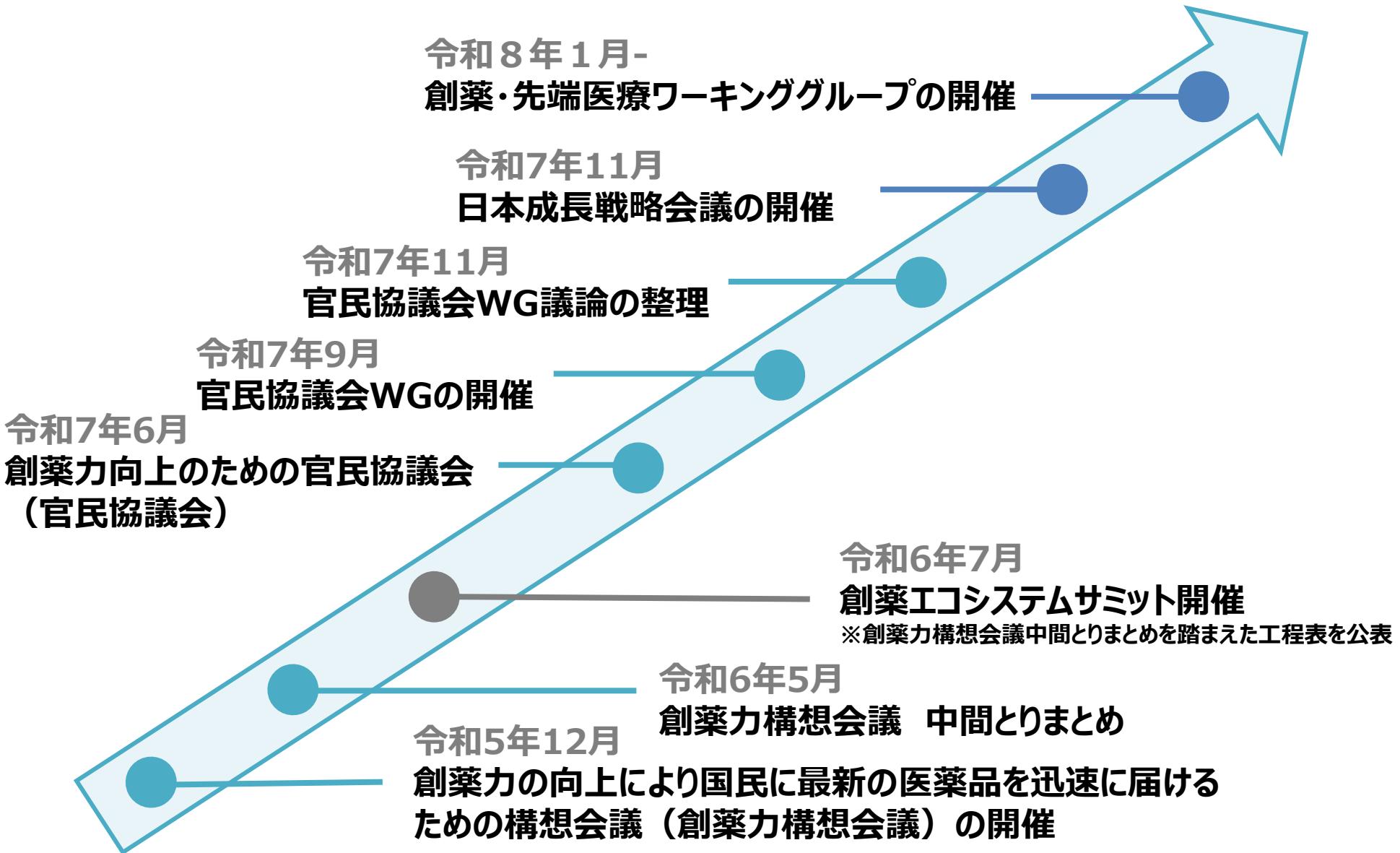
- ・ 継続的な企業参入及び科学技術・イノベーションの促進の観点も含め、ブッシュ型研究開発支援、ブーム型研究開発支援を検討・導入し、MCMエコシステムの構築を目指す。

### ⑩ 有事対応の実効性を上げるための施策

- ・ SCARDA等の支援の下、訓練、シミュレーション等を継続的に実施することにより、感染症有事の際に迅速に対応できることを確認するとともに改善を検討。

- ① 本ワーキンググループに関係する会議について
- ② 創薬・先端医療分野におけるこれまでの検討状況について

# 創薬に関するこれまでの検討経緯



# 創薬力構想会議の概要

## 1. 開催目的

ドラッグロスの発生や医薬品の安定供給等の課題に対応し、国民に最新の医薬品を迅速に届けることができるようにするため、医薬品へのアクセスの確保、創薬力の強化に向けた検討を行うことが必要である。このため、「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議を開催する。

## 2. 構成員

- ・座長 : 村井 英樹 内閣官房副長官
- ・座長代理 : 鴨下 一郎 内閣官房参与
- ・構成員 : 岩崎 真人 前武田薬品工業株式会社代表取締役  
岩崎 甫 山梨大学副学長・融合研究臨床応用推進センター長  
上原 明 大正製薬株式会社取締役会長  
高橋 政代 株式会社ビジョンケア代表取締役社長  
永井 良三 自治医科大学学長  
藤原 康弘 独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長  
牧 兼充 早稲田大学大学院経営管理研究科准教授  
間野 博行 国立研究開発法人国立がん研究センター研究所長  
南 砂 読売新聞東京本社常務取締役調査研究担当  
山崎 史郎 内閣官房全世代型社会保障構築本部総括事務局長



## 3. 参考人

- ・安西 智宏 株式会社ファスト・トラック・イニシアティブ代表パートナー
- ・上野 裕明 日本製薬工業協会会长
- ・柳本 岳史 ボストン コンサルティング グループ マネジング・ディレクター & パートナー

## 4. 開催日程

- ・第1回 : 令和5年12月27日 構成員ヒアリング
- ・第2回 : 令和6年2月8日 構成員ヒアリング
- ・第3回 : 令和6年3月7日 参考人ヒアリング
- ・第4回 : 令和6年4月17日 論点整理（案）
- ・第5回 : 令和6年5月22日 中間とりまとめ

# 創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議 中間とりまとめ概要

課題認識	ドラッグ・ラグ／ドラッグ・ロス問題、我が国の医薬品産業の国際競争力の低下、産学官を含めた総合的・全体的な戦略・実行体制の欠如 医薬品産業・医療産業全体を我が国の科学技術力を活かせる重要な成長産業と捉え、政策を力強く推進していくべき	
戦略目標	治療法を求める全ての患者の期待に応えて最新の医薬品を速やかに届ける 我が国が世界有数の創薬の地となる 投資とイノベーションの循環が持続する社会システムを構築する	<ul style="list-style-type: none"><li>● 現在生じているドラッグ・ラグ／ドラッグ・ロスの解消</li><li>● 現時点での治療法のない疾患に対する研究開発を官民で推進</li><li>● 豊かな基礎研究の蓄積と応用研究の進展</li><li>● 国内外の投資と人材の積極的な呼び込み</li><li>● アカデミアの人材育成や研究開発環境の整備、医薬品産業構造の改革</li><li>● スター・サイエンティストの育成、投資環境の整備、イノベーションとセルフケアの推進</li></ul>

## 1. 我が国の創薬力の強化

創薬は基礎から実用化に至るまでの幅広い研究開発能力とともに、社会制度や規制等の総合力が求められる。創薬エコシステムを構成する人材、関連産業、臨床機能などすべての充実と発展に向け、国際的な視点を踏まえながら、我が国にふさわしい総合的かつ現実的な対策を講じていくことが必要である。

- 多様なプレイヤーと連携し、出口志向の研究開発をリードできる人材
  - 海外の実用化ノウハウを有する人材や資金の積極的な呼び込み・活用
  - 外資系企業・VCも含む官民協議会の設置（政府・企業が政策や日本での活動にコミット）
  - 国内外のアカデミア・スタートアップと製薬企業・VCとのマッチングイベントの開催

### ○国際水準の臨床試験実施体制

- ファースト・イン・ヒューマン（FIH）試験実施体制の整備
- 臨床研究中核病院の創薬への貢献促進
- 国際共同治験・臨床試験の推進
- 治験業務に従事する人材の育成支援・キャリアトラックの整備
- 海外企業の国内治験実施の支援
- Single IRBの原則化・DCTの推進・情報公開と国民の理解促進

### ○新規モダリティ医薬品の国内製造体制

- CDMOに対する支援強化とバイオ製造人材の育成・海外からの呼び込み
- 国際レベルのCDMOとFIH試験実施拠点の融合や海外拠点との連携

### ○アカデミアやスタートアップの絶え間ないシーズ創出・育成

- アカデミア・スタートアップの研究開発支援の充実、知財・ビジネス戦略の確立
- 持続可能な創薬力の維持・向上のための基礎研究振興
- AIやロボティクス×創薬や分野融合、再生・細胞医療・遺伝子治療等
- 医療DX、大学病院等の研究開発力の向上に向けた環境整備

## 2. 国民に最新の医薬品を迅速に届ける

治療薬の開発を待ち望む患者・家族の期待に応えるためには、新薬が開発されにくい分野や原因を把握しつつ、薬事規制の見直しや運用の改善、国際的な企業への働きかけも含め、積極的な施策を講じていくことが求められる。

- 薬事規制の見直し
  - 國際共同治験を踏まえた薬事規制の見直しと海外への発信
  - 小児・難病希少疾病医薬品の開発促進
    - 採算性の乏しい難病・希少疾病医薬品の開発の促進
- PMDAの相談・審査体制
  - 新規モダリティの実用化推進の観点からの相談・支援
  - 各種英語対応や国際共同審査枠組みへの参加等の国際化推進
  - 国際的に開かれた薬事規制であることの発信

## 3. 投資とイノベーションの循環が持続する社会システムの構築

患者に最新の医薬品を届けるためには、患者のニーズの多様化や新しい技術の導入などに対応し、広義の医療市場全体を活性化するとともに、医薬品市場が経済・財政と調和を保ち、システム全体が持続可能なものとなることが重要である。中長期的な視点から議論が継続して行われる必要がある。

- 革新的医薬品の価値に応じた評価
- 長期収載品依存からの脱却
- バイオシミラーの使用促進
- スイッチOTC化の推進等によるセルフケア・セルフメディケーションの推進
- 新しい技術について公的保険に加えた民間保険の活用
- ヘルスケア分野のスタートアップへの支援強化

中長期的に全体戦略を堅持しつつ、常に最新の情報を基に継続的に推進状況をフォローアップしていくことが重要

# 創薬力向上のための官民協議会（2025年6月26日開催）

## 開催経緯

- 令和6年5月 「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」中間とりまとめで、官民協議会の設置を提案。
- 7月 創薬エコシステムサミットで公表した工程表で、令和7年度以降、官民協議会を継続的に開催する方針を発表。
- 令和7年2月 健康医療戦略（令和7年2月18日閣議決定）で、「外資系の製薬企業・VCもメンバーとする官民協議会を設置」することとし、創薬エコシステム育成施策の方針・課題・改善策等について、外資系の製薬企業・VC等も含む創薬に関わる者の意見を踏まえて議論することとした。
- 6月 第1回「創薬力向上のための官民協議会」を開催。協議会の下にWGを設けることを発表。

## 参加者

- 官側：総理大臣、官房長官、官房副長官、厚労大臣、内閣府副大臣、文科政務官、経産政務官、AMED理事長、SCARDAセンター長、PMDA理事長
- 民側：業界団体、製薬企業、スタートアップ、ベンチャーキャピタル、CRO、CDMO、アカデミア、有識者、患者団体

## 総理挨拶（抄）

ドラッグ・ラグ、ドラッグ・ロスの解消や我が国の医薬品産業の国際競争力の強化に向け、この官民協議会は非常に重要なものです。『官と民が垣根を越えて知恵を出し合い、真摯に議論を重ねていく』。これを実現させるための具体的な仕組みとして、協議会の下にワーキンググループを設けることを、ここに発表させていただき、9月上旬にも第1回を開催することといたします。行政と関係者が現場の実態や課題を踏まえた上で、創薬を取り巻く制度の改善案を整理する。これを行行政が個別の政策・制度に反映させていく。このようなプロセス自体が、『開かれた制度形成を可能にする、創薬における官民連携の新しい形』となります。また、関係省庁が官民協議会に一体となって対応することは、創薬の司令塔機能の強化という観点でも重要なものです。



## 成長産業・基幹産業としての政策方針及び官民協議会の在り方

- 官民協議会を通じ、**中長期的視点に立った国家戦略を策定・実現していくことが必要**
- 経済安全保障の観点等も踏まえつつ、国内外から投資を呼び込むことが重要

※ 以下の内容については、まずは、創薬イノベーションの推進等を図るための方策について、薬価制度の在り方を含め議論を行い、一旦、これまでの議論の整理を中間的に行なったもの。今後、我が国の医薬品産業の国際競争力を高めるために真に必要となる施策について総合的かつ包括的に検討を進めることとされている。

### 1. 基本的考え方

- 投資の呼び込み、ドラッグ・ラグ/ロスの解消には、上市後の予見可能性及びイノベーションへの評価が重要
- 特許期間中は薬価を維持し、研究開発コストを回収して次のイノベーションへの再投資に繋げることが基本

### 2. 創薬イノベーションの推進

#### (革新的医薬品の特許期間中の薬価（主な意見）)

- 再生医療等製品など多様な医薬品の価値の評価を検討すべきとの意見

#### (費用対効果評価制度（主な意見）)

- 経済性を考慮することは一定の合理性があるとの意見があった一方、第三者を交えた客観的検証なく更なる活用や拡大をすべきではないとの意見

#### (市場拡大再算定制度（主な意見）)

- 当初より早く投資回収が進む点では、一定の合理性があるとの意見とともに、類似品、再生医療等製品の適用除外、希少疾病や小児の効能追加の対象除外などを検討すべきとの意見

#### (その他（主な意見）)

- インフレ等の経済動向への配慮や市販後エビデンスに基づく一定の引上げも考慮すべきとの意見

### 3. 医薬品産業の構造改革等

#### (長期収載品に依存するビジネスモデルからの脱却)

- 長期収載品の段階的な薬価引下げルールや選定療養等について更なる検討が必要
- 医療上の必要性の高い基礎的医薬品等の薬価の下支えとともに、撤退スキームの運用改善すべきとの意見

#### (後発医薬品産業の持続可能な産業構造の在り方)

- 品質が確保された製品を安定的に供給する企業が評価される政策を基本とすべき

### 4. バイオシミラーの参入促進、国民皆保険の持続可能性確保等

- 革新的新薬等の評価の充実と国民皆保険の持続可能性確保の課題は併せて議論される必要
- 薬事承認後原則として60日以内に薬価収載する取扱は堅持しつつ、革新的新薬等の評価の充実と併せ、後発品やバイオシミラーの使用促進が重要

## 今後のWG等において議論を深めていくべき事項として意見のあったもの

- 革新的な医薬品の研究開発を直接・間接に後押しする、薬事政策及びその適切な運用の検討
- 潜在的な機会に比べ治験数が少ない現状への対応
- 医療上の必要性が高い医薬品のために必要となる設備投資等も含めた費用の確保
- 創薬プロセスにおける資金調達環境の再構築と製薬企業との連携体制の確立

## 2. 総合経済対策について

日本経済の供給構造を強化し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収を増加させることを目指す。その好循環の実現に向け、足元の物価高への対応や米国関税対策に万全を期すことは勿論であるが、「危機管理投資・成長投資」による強い経済を実現することが重要となる。

このため、民間企業による投資を引き出すべく、複数年度の予算措置を宣言すること、投資促進に繋がる税制措置の方向性を示すことを含め、投資の予見可能性を高めるための施策を総動員する。特に、AI・半導体に続き、造船、量子、重要鉱物など経済安全保障上重要な分野における危機管理投資に関し、新たな財源確保の枠組みについて検討に着手する。

本会議では、17の戦略分野の危機管理投資・成長投資に関して、①政府による供給力強化策、②官民投資ロードマップ、③国富拡大に与えるインパクトの定量的見込み、更には横断的課題の解決策を来夏の成長戦略のとりまとめに向けた検討に着手したところであるが、今般の総合経済対策には、それらの結果を待たず直ちに実行すべき以下の重点施策を盛り込むべきである。

### （1）「危機管理投資・成長投資」による力強い経済成長の実現

#### （1—1）戦略分野

##### ④合成生物学・バイオ

- バイオ技術を活用した再生医療等製品の製造に必要な自動培養装置等の設備導入や人材育成を促進。

##### ⑪創薬・先端医療

- 医療DXの推進や医療機関へのサイバー攻撃を踏まえ、基幹インフラ制度に医療分野を追加する、経済安保推進法の改正を検討。
- 継続的に創薬スタートアップから革新的新薬を生み出す創薬基盤・インフラの強化を支援。
- 再生・細胞医療・遺伝子治療の研究開発を促進するとともに、それらの生産拠点として、CDMOの設備投資を支援。革新的がん医療、ゲノム医療等の先端医療や、感染症有事に備えた治療薬・診断薬の研究開発を支援。
- 創薬プラットフォーム構築を含め、医療研究開発へのAIの利活用を推進。
- 後発医薬品の品目統合や事業再編等に向けて生産性向上に取り組む企業の設備投資を支援。
- 人工呼吸器のサプライチェーン強靭化のため、経済安保推進法の特定重要物資として指定するとともに、生産基盤強化を支援。
- 攻めの予防医療を通じた健康増進を実現するため、エビデンスに基づくヘルスケアサービスの開発を支援。

# 「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）（抄）

## 第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

### 1. 経済安全保障の強化

#### （1）戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化（A I・半導体、造船、量子、フュージョン、バイオ、航空、宇宙等）

（創薬・先端医療の推進、国内製造拠点の整備等）

健康医療安全保障の構築に向けて、医薬品産業を成長・基幹産業と位置付け、政府が一体となって、取組を進める。継続的に創薬スタートアップから革新的新薬を生み出す創薬基盤・インフラの強化の支援や医療分野の研究開発及び環境整備の推進を担う国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）等への支援を通じて、研究開発を加速化するとともに、国際水準の治験・臨床試験実施推進により、優れた基礎研究の成果を革新的医薬品として早期の社会実装につなげる。再生・細胞医療・遺伝子治療の研究開発を促進するとともに、それらの生産拠点として、CDMOの設備投資を支援する。革新的がん医療の研究開発を支援するほか、全ゲノム解析を推進し、がん・難病の全ゲノム等解析等の事業実施組織を2025年度中に設立する等、ゲノム情報基盤の整備や解析結果の利活用を進める。創薬プラットフォーム構築を含め、医療研究開発へのAIの利活用を推進する。後発医薬品の品目統合や事業再編等に向けて生産性向上に取り組む企業の設備投資やバイオ後継品の国内製造施設の整備を支援するとともに、医薬品卸による安定供給の維持・強靭化への強力な支援を行う。また、プログラム医療機器を含め、革新的医療機器の創出に向けた産業振興拠点の強化を支援する。

### 5. 未来に向けた投資の拡大

#### （3）健康医療安全保障の構築

（次なる感染症危機等に備えた体制強化）

次なる感染症危機に備えるため、2025年4月に創設した国立健康危機管理研究機構と協働・連携しながら、公衆衛生危機管理上重要な感染症に対して、基盤的な研究から、ワクチン、診断薬、治療薬の開発等の実用化に向けた開発研究までを一貫して推進することにより、感染症危機管理体制の抜本的強化を行う。感染症危機対応医薬品の確保、感染症危機管理機能の強化、科学的なエビデンスに基づき、効果的かつ効率的なワクチンの評価のための基盤構築等及び国民等に対する情報提供を実施するための研究を推進する。感染症有事に迅速かつ機動的に対応するための治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点の形成を進める。また、CBRN Eテロ対策として、必要な医薬品等の備蓄を強化する。

## 体制

**WG議長** 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

**共同議長** デジタル大臣

## 構成員

五十嵐 啓朗	ファイザー（株） 代表取締役社長
熊ノ郷 淳	国立大学法人大阪大学 総長
志鷹 義嗣	（株）RealizeEdge Partners 代表取締役社長
平野 未来	（株）シナモン 代表取締役社長CEO
藤本 利夫	アイパークインスティチュート（株） 代表取締役社長
本田 麻由美	読売新聞東京本社編集局 編集委員
牧 兼充	早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授
宮柱 明日香	武田薬品工業（株） ジャパンファーマビジネスユニットプレジデント
山本 武	富士フィルム（株） 執行役員、ライフサイエンス戦略本部 副本部長兼バイオサイエンス&エンジニアリング研究所長
吉川 真由	ARCH Venture Partners ベンチャーパートナー

## 関係行政機関

文科省（副大臣）、厚労省（副大臣）、経産省（副大臣）

## オブザーバー

藤原 康弘（PMDA理事長）、中釜 斎（AMED理事長）

※その他、内容に応じて2-3名程度の参考人を想定。

## 今後の予定

2026年

○1月

医薬品産業の成長、スタートアップ育成、創薬エコシステムの構築について

○2月

健康医療安全保障の構築（医薬品等製造体制・サプライチェーン）について

○2月

研究開発の推進（AI、データ等）、治験実施体制  
創薬人材の育成について

○3月

先端医療分野におけるその他の取組について

○3月

ドラッグラグ・ドラックロス問題の解消について  
官民投資ロードマップ（案）骨子の提示

○4月

官民投資ロードマップ（案）の提示